

(証券コード 9302)
平成26年6月4日

株主の皆様へ

東京都港区西新橋三丁目20番1号
三井倉庫株式会社
代表取締役社長 藤岡圭

第166回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第166回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までに到着するようにご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区海岸三丁目22番23号 MSCセンタービル
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第166期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第166期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役12名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよう、お願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mitsui-soko.co.jp/166/>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、輸出については依然として一進一退の状態が続いているものの、輸入は内需の持ち直し等を背景に増加基調が継続し、鉱工業生産指数も昨年7月に前年比プラスに転じて以降、堅調に推移するなど、緩やかに回復しております。また、期末に向けては消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見られました。

物流業界におきましても、営業普通倉庫21社統計1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあり、また、貨物回転率も昨年7月以降、前年同月比プラスが継続しております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流においては、倉庫事業及びBPO事業がそれぞれ一時的な要因により増収ながら減益となりましたが、景気の回復もあり港湾運送、グローバルネットワーク、国際輸送、航空、ロジスティクスシステムの事業において増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比132億9千4百万円増の1,615億3千5百万円となり、連結営業利益は同1億3千1百万円増の54億9千4百万円、連結経常利益は同5千9百万円増の38億6百万円となりました。また、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、税金等調整前当期純利益は前期比18億8千2百万円増の80億7千6百万円となり、連結当期純利益は同13億2千5百万円増の44億9千1百万円となりました。

なお、平成25年4月の組織改編に伴い事業区分を変更しております。

主な変更点は、「航空事業」を、三井倉庫エクスプレスを中核事業会社として事業拡大を図ることを明確にするため国際輸送事業から分離した上で、「国際輸送事業」をNVOCC業務を主管する事業として再編独立させております。また、「国内物流事業」を「倉庫事業」として再編しております。以下の事業区分別業績は、前期実績を新しい事業区分に組み替えた上で比較しております。

### **(倉庫事業)**

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、保管や一般貨物運送取扱等が堅調に推移した結果、営業収益は466億6百万円（前期比10億2千7百万円増）となったものの、貨物の輻輳に伴う一時費用の発生などから営業利益は27億2百万円（同2億3千5百万円減）となりました。

### **(港湾運送事業)**

船会社を主な顧客として港湾作業、運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル作業において日中航路を運営する既存得意先船会社を中心に取扱が好調に推移した結果、営業収益は153億7千2百万円（前期比7億9千1百万円増）となり、営業利益は9億5百万円（同3億2千1百万円増）となりました。

### **(グローバルネットワーク事業)**

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、円安による影響に加え、欧州で昨年買収したチェコの物流会社PST CLC, a. s.の業績が通期で寄与したことや北米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから、営業収益は175億9千5百万円（前期比38億9千9百万円増）となり、営業利益は2億1千2百万円（同3億7百万円の改善）となりました。

### **(国際輸送事業)**

複合一貫輸送サービスを提供する国際輸送事業においては、アジア地域向け取扱いが堅調に推移したことなどから、営業収益は64億1千9百万円（前期比6億3千4百万円増）となり、営業利益は2億1千7百万円（同2千3百万円増）となりました。

### **(航空事業)**

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、前第2四半期より航空事業のさらなる拡充、強化を目指し統合した三井倉庫エクスプレス株式会社を通期で寄与したことなどから、営業収益は236億7千3百万円（前期比38億1百万円増）となり、営業利益は20億9千9百万円（同5億5千7百万円増）となりました。

### **(ロジスティクスシステム事業)**

サードパーティロジスティクス（3PL）によるサプライチェーンマネジメント（SCM）支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販

店向け3PL業務の首都圏エリアでの受託に加え、消費税増税前の駆け込み需要による物量の増加などもあり、営業収益は373億5千8百万円（前期比42億8千6百万円増）となり、営業利益は13億1千3百万円（同4億7千1百万円増）となりました。

### (BPO事業)

顧客が自ら行っている業務のプロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営、管理するBPO事業においては、既存顧客からの受託業務が堅調に推移し、また前期に獲得した新規顧客の寄与もあったことなどから、営業収益は66億4百万円（前期比6億8千万円増）となったものの、将来に向けた体制整備の一環として全国規模での保管場所の見直しを行ったことに伴う一時費用や新規業務受託に伴う初期費用の発生などから営業利益は1億4千9百万円（同8千9百万円減）となりました。

### (不動産事業)

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸施設の売却を行ったことなどにより、営業収益は110億5千万円（前期比3億4千7百万円減）となり、営業利益は63億9千7百万円（同6億8千3百万円減）となりました。

### (企業集団の事業別、主要業務の連結営業収益)

(単位：百万円)

| 事業区分          | 主要業務         | 当期<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) |
|---------------|--------------|-------------------------------------|
| 倉庫事業          | 倉庫保管         | 11,303                              |
|               | 倉庫荷役         | 5,712                               |
|               | 国内運送         | 18,247                              |
|               | その他          | 11,343                              |
| 港湾運送事業        | コンテナターミナル作業  | 11,959                              |
|               | その他          | 3,412                               |
| グローバルネットワーク事業 | 倉庫保管         | 3,789                               |
|               | 倉庫荷役         | 4,265                               |
|               | 国内運送         | 4,905                               |
|               | その他          | 4,634                               |
| 国際輸送事業        | N V O C C 業務 | 6,419                               |
| 航空事業          | 航空輸送         | 23,673                              |
| ロジスティクスシステム事業 | 3 P L 業務     | 37,358                              |
| B P O 事業      | B P O 業務     | 6,604                               |
| 不動産事業         | 不動産賃貸業務      | 11,050                              |

(注) 事業間の内部振替前の数値によっております。

## (2) 資金調達の状況

当期において重要な資金調達は行っておりません。

## (3) 設備投資の状況

- ① 当期中の設備投資額は、無形固定資産を含め94億6千8百万円(支払ベース)であります。
- ② 当期中の主要設備の異動は、次のとおりであります。
  1. 完成または取得した主要設備
    - 倉庫事業：飛島ターミナル事務所  
(愛知県海部郡、鉄骨造1階建て、建物延床面積6,541㎡、平成26年3月取得)
  2. 主要設備の減少
    - 不動産事業：玉江町倉庫土地・建物  
(大阪市北区、土地面積2,223㎡、鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上4階建て、建物延床面積6,451㎡、平成25年9月売却)
    - 軽井沢山荘土地・建物  
(長野県北佐久郡、土地面積4,946㎡、木造2階建て、建物延床面積323㎡、平成25年9月売却)
  3. 土地の売却
    - 不動産事業：三宮土地駐車場  
(神戸市中央区、土地面積5,500㎡、平成25年4月売却)
- ③ 当期末において計画中の主要設備  
該当事項はありません。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団の状況

| 区 分        | 第163期<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 第164期<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) | 第165期<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | 第166期<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業収益(百万円)  | 96,766                                 | 107,344                                | 148,241                                | 161,535                                |
| 営業利益(百万円)  | 6,548                                  | 6,731                                  | 5,362                                  | 5,494                                  |
| 経常利益(百万円)  | 4,772                                  | 5,251                                  | 3,746                                  | 3,806                                  |
| 当期純利益(百万円) | 2,534                                  | 2,151                                  | 3,166                                  | 4,491                                  |
| 1株当たり当期純利益 | 20円40銭                                 | 17円32銭                                 | 25円49銭                                 | 36円17銭                                 |
| 総資産(百万円)   | 184,035                                | 197,338                                | 232,872                                | 220,728                                |
| 純資産(百万円)   | 49,967                                 | 50,852                                 | 57,696                                 | 65,936                                 |

##### ② 当社の状況

| 区 分        | 第163期<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 第164期<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) | 第165期<br>(平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | 第166期<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業収益(百万円)  | 72,917                                 | 74,291                                 | 76,372                                 | 79,241                                 |
| 営業利益(百万円)  | 4,753                                  | 4,662                                  | 3,089                                  | 2,273                                  |
| 経常利益(百万円)  | 3,372                                  | 3,711                                  | 2,181                                  | 1,383                                  |
| 当期純利益(百万円) | 1,396                                  | 1,610                                  | 2,761                                  | 3,650                                  |
| 1株当たり当期純利益 | 11円24銭                                 | 12円97銭                                 | 22円24銭                                 | 29円39銭                                 |
| 総資産(百万円)   | 166,514                                | 180,805                                | 200,062                                | 187,990                                |
| 純資産(百万円)   | 43,825                                 | 44,420                                 | 47,487                                 | 50,836                                 |

##### (5) 対処すべき課題

当社は、100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流企業への進化を目指し、2012年11月に策定した中期経営計画「MOVE 2013」（2014年3月期から2016年3月期まで）に基づき、これまでにM&Aを含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に取り組んでまいりました。

「MOVE 2013」の事業方針、数値目標は以下のとおりです。

## <事業方針>

- ① アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資
- ② プラットフォーム型サービスの開発と展開
- ③ 資産ポートフォリオの最適化

## <数値目標> (2016年3月期)

|         |         |
|---------|---------|
| 売上高     | 1,800億円 |
| 営業利益    | 110億円   |
| 有利子負債残高 | 1,000億円 |
| ROE     | 8%超     |
| DEレシオ   | 1.5     |

2014年10月には、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、持株会社制への移行を予定しており、持株会社制のもとで、更なる成長を目指してまいります。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                              | 資 本 金      | 出資比率  | 主 要 な 事 業 内 容 |
|------------------------------------|------------|-------|---------------|
|                                    |            | %     |               |
| 三井倉庫ロジスティクス株式会社                    | 6,708百万円   | 100.0 | ロジスティクスシステム事業 |
| 三井倉庫エクスプレス株式会社                     | 400百万円     | 64.1  | 航空事業          |
| 三井倉庫九州株式会社                         | 1,000百万円   | 100.0 | 倉庫事業・港湾運送事業   |
| 三井倉庫港運株式会社                         | 150百万円     | 100.0 | 倉庫事業・港湾運送事業   |
| 三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社                 | 100百万円     | 100.0 | BPO事業         |
| 三井倉庫(中国)投資有限公司                     | 25,193万RMB | 100.0 | グローバルネットワーク事業 |
| MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD  | 1,110万S\$  | 100.0 | グローバルネットワーク事業 |
| MITEX LOGISTICS(SHANGHAI)CO.,LTD.  | 3,421万RMB  | 100.0 | グローバルネットワーク事業 |
| MITEX INTERNATIONAL(HONG KONG)LTD. | 5,070万HK\$ | 100.0 | グローバルネットワーク事業 |
| MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE LTD      | 10万S\$     | 100.0 | グローバルネットワーク事業 |
| MITSUI-SOKO(U. S. A.) INC.         | 2,000万US\$ | 100.0 | グローバルネットワーク事業 |

- (注) 1. 出資比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 出資比率には、子会社を通じて間接的に出資するものを含んでおります。  
3. 各会社に対する議決権比率は、出資比率と同一であります。  
4. RMB=人民元、S\$=シンガポールドル、HK\$=香港ドル、US\$=米ドル

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、当社及び子会社60社、関連会社10社で構成され、その主たる事業は、倉庫保管及び荷役、港湾作業、国内運送並びに国際運送等の物流の各機能を有機的、効率的に顧客に提供する物流関連の各事業並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

各事業の内容は、次のとおりであります。

| 事業区分          | 事業内容                                                    |
|---------------|---------------------------------------------------------|
| 倉庫事業          | 国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工等の様々な物流サービスを提供する事業         |
| 港湾運送事業        | 船会社を主な顧客として港湾作業、運送サービスを提供する事業                           |
| グローバルネットワーク事業 | 海外現地法人による物流サービスを提供する事業                                  |
| 国際輸送事業        | 複合一貫輸送サービスを提供する事業                                       |
| 航空事業          | 航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する事業                            |
| ロジスティクスシステム事業 | サードパーティーロジスティクス(3PL)によるサプライチェーンマネジメント(SCM)支援サービスを提供する事業 |
| BPO事業         | 顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営、管理を代行する事業              |
| 不動産事業         | 所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行う事業                                  |



## (8) 主要な拠点等

| 当 社                | 子 会 社                                    |
|--------------------|------------------------------------------|
| 本 社 (東京 都 港 区)     | 三井倉庫ロジスティクス株式会社 (東京 都 港 区)               |
| 関 東 支 社 (東京 都 港 区) | 三井倉庫エクスプレス株式会社 (東京 都 港 区)                |
| 関東支社横浜支店 (横 浜 市)   | 三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社 (東京 都 港 区)            |
| 中 部 支 社 (名 古 屋 市)  | 三 井 倉 庫 港 運 株 式 会 社 (大 阪 市)              |
| 関 西 支 社 (大 阪 市)    | 三 井 倉 庫 九 州 株 式 会 社 (福 岡 市)              |
| 関西支社神戸支店 (神 戸 市)   | MITSUI-SOKO (U. S. A. ) INC. (米 国)       |
|                    | MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD (シンガポール) |
|                    | MITEX INTERNATIONAL(HONG KONG)LTD. (香 港) |

## (9) 従業員の状況

- ① 当社グループの従業員の数は、4,292名（前期末比143名減）であり、その内訳は次のとおりであります。

| 事 業 区 分       | 人 数    |
|---------------|--------|
| 倉 庫 事 業       | 1,158名 |
| 港 湾 運 送 事 業   | 209名   |
| グローバルネットワーク事業 | 1,567名 |
| 国 際 輸 送 事 業   | 17名    |
| 航 空 事 業       | 442名   |
| ロジスティクスシステム事業 | 334名   |
| B P O 事 業     | 322名   |
| 不 動 産 事 業     | 7名     |
| そ の 他         | 28名    |
| 全 社 ( 共 通 )   | 208名   |

(注) 全社（共通）として記載されている人数は、管理部門に所属している人員数であります。

② 当社の従業員の状況は、次のとおりであります。

| 人 数        | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-------------|---------|-------------|
| 774名 (56名) | 6名減 (3名減)   | 38歳2ヶ月  | 12年9ヶ月      |

(注) 1. 人数は就業者数であり、( )内に休職出向者を外数で記載しております。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、休職出向者を含めて算出しております。

(10) 主要な借入先

| 借 入 先                   | 借 入 額  |
|-------------------------|--------|
|                         | 百万円    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 17,628 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 11,389 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 5,904  |
| 三 井 生 命 保 険 株 式 会 社     | 5,766  |
| 農 林 中 央 金 庫             | 3,750  |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 124,188,882株 (自己株式 226,131株を除く)
- (3) 株 主 数 9,658名
- (4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                                                  | 持 株 数 | 持株比率 |
|--------------------------------------------------------|-------|------|
|                                                        | 千株    | %    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                              | 8,551 | 6.89 |
| 三井生命保険株式会社                                             | 7,846 | 6.32 |
| 三井住友海上火災保険株式会社                                         | 7,005 | 5.64 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT      | 5,901 | 4.75 |
| 株式会社三井住友銀行                                             | 3,484 | 2.81 |
| RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE               | 3,150 | 2.54 |
| クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドピーピー<br>オムニバス クライアント アカウト | 3,017 | 2.43 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                | 2,992 | 2.41 |
| 株式会社竹中工務店                                              | 2,484 | 2.00 |
| 三井倉庫グループ従業員持株会                                         | 2,336 | 1.88 |

(注) 持株比率は自己株式(226,131株)を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地            | 位      | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                           |
|--------------|--------|-------|------------------------------------------------------------------------|
| 取締役          | 会長     | 田村和男  | 取締役会議長                                                                 |
| 代表取締役        | 社長     | 藤岡圭   | 最高経営責任者兼倉庫事業部門長兼三井倉庫エクスプレス株式会社取締役会長                                    |
| 代表取締役        | 常務取締役  | 碓誠    | 経営管理部門長兼最高財務責任者                                                        |
| 代表取締役        | 常務取締役  | 中谷幸裕  | 企業管理部門長兼コンプライアンス責任者                                                    |
| 常務取締役        |        | 武隈壮治  | 中国・アジア事業部門長兼中国事業部長兼MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Managing Director |
| 常務取締役        |        | 田原口誠  | 港湾運送事業部門長                                                              |
| 取締役          | 上級執行役員 | 道瀬英二  | 倉庫事業部門倉庫営業統括                                                           |
| 取締役          | 上級執行役員 | 池田求   | BPO事業部門長兼三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長                                     |
| 取締役          | 上級執行役員 | 矢川康治  | 倉庫事業部門オペレーション統括兼関東支社長                                                  |
| 社外取締役        |        | 深津泰彦  |                                                                        |
| 社外取締役        |        | 内田和成  | 学校法人早稲田大学商学学術院教授、キューピー株式会社社外監査役、ライフネット生命保険株式会社社外取締役、日本ERI株式会社社外取締役     |
| 常勤監査役（常任監査役） |        | 笹尾新一郎 |                                                                        |
| 常勤社外監査役      |        | 大久保慶一 |                                                                        |
| 社外監査役        |        | 須藤修   | 弁護士、株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役、株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締役                       |
| 社外監査役        |        | 小澤元秀  | 公認会計士                                                                  |

- (注) 1. 社外監査役 小澤元秀は、平成25年6月27日開催の第165回定時株主総会において選任され、同日就任いたしました。
2. 社外監査役 小澤元秀は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 平成25年6月27日開催の第165回定時株主総会終結の時をもって、取締役副社長 埴山二郎及び社外監査役 竹山哲夫は任期満了により退任いたしました。

4. 平成26年4月1日付で代表取締役社長 藤岡 圭の担当職務は、最高経営責任者兼倉庫事業部門長兼三井倉庫エクスプレス株式会社取締役会長から最高経営責任者兼グローバルフロー事業部門長兼三井倉庫エクスプレス株式会社取締役会長兼MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Managing Directorに変更となりました。
5. 平成26年4月1日付で代表取締役常務取締役 碓 誠の担当職務は、経営管理部門長兼最高財務責任者から財務経理部門長兼最高財務責任者兼事業管理部門長兼三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社取締役会長に変更となりました。
6. 平成26年4月1日付で常務取締役 武隈社治の担当職務は、中国・アジア事業部門長兼中国事業部長兼MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Managing Directorから特命事項担当に変更となりました。
7. 平成26年4月1日付で取締役上級執行役員 道瀬英二は常務取締役に就任し、担当職務は倉庫事業部門長兼倉庫営業統括に変更となりました。
8. 平成26年4月1日付で取締役上級執行役員 矢川康治の担当職務は、倉庫事業部門オペレーション統括兼関東支社長から倉庫事業部門オペレーション統括に変更となりました。
9. 当社は、社外取締役 深津泰彦、内田和成及び社外監査役 大久保慶一、須藤 修、小澤元秀のそれぞれを独立役員として指定し、東京証券取引所に対して、独立役員届出書を提出しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                       | 人 数  | 報 酬 等 の 額 |
|---------------------------|------|-----------|
| 取 締 役                     | 12名  | 325百万円    |
| 監 査 役                     | 5名   | 64百万円     |
| (上記のうち社外役員(社外取締役、社外監査役)分) | (6名) | (48百万円)   |
| 合 計                       | 17名  | 389百万円    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含みません。
2. 上記には、平成25年6月27日開催の第165回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
3. 上記のほか、当事業年度に退任した取締役1名に対し、退職慰労金5千3百万円を支給しております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・なし
- ②他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・社外取締役 内田和成は、キューピー株式会社の社外監査役及びライフネット生命保険株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、同兼任先と当社の間には特別

な関係はありません。また、同氏が勤務する学校法人早稲田大学と当社の間には人事研修に関する取引が、社外取締役を兼任する日本E R I株式会社と当社の間には同社の書類を当社が保管する営業取引が、それぞれありますが、いずれも特記すべき関係にはありません。

- ・社外監査役 須藤 修は、株式会社バンダイナムコホールディングスの社外監査役及び株式会社アコーディア・ゴルフの社外取締役を兼任しておりますが、同兼任先と当社の間には特別な関係はありません。

### ③当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

| 区 分       | 氏 名       | 主 な 活 動 状 況                                                                                                |
|-----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 深 津 泰 彦   | 当事業年度開催の取締役会16回のうち14回に出席し、主に会社経営者としての豊富な経験及び識見に基づき、適宜発言を行っております。                                           |
|           | 内 田 和 成   | 当事業年度開催の取締役会16回のうち14回に出席し、主にマーケティング戦略、新規事業戦略、グローバル戦略などの研究者としての専門的な見地から、適宜発言を行っております。                       |
| 社 外 監 査 役 | 大 久 保 慶 一 | 当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し、また監査役会17回すべてに出席し、司法分野における永年の経験及び知見を基に、必要に応じ発言を行っております。                              |
|           | 須 藤 修     | 当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し、また監査役会17回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的な見地から、必要に応じ発言を行っております。                                 |
|           | 小 澤 元 秀   | 平成25年6月27日開催の第165回定時株主総会での選任後、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、また監査役会14回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的な見地から、必要に応じ発言を行っております。 |

### ④責任限定契約に関する事項

当社は、定款において社外取締役及び社外監査役に係る会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約に関する規定を設けております。(定款第26条第2項及び第34条第2項)

この定款規定に基づき、当社が社外取締役全員(2名)及び社外監査役全員(3名)と締結している責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

#### 1. 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がない場合には、金1千5百万円

または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負う。

## 2. 社外監査役との責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がない場合には、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負う。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当社の会計監査人としての報酬等の額                   | 56百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 73百万円 |

(注) 1. 当社の重要な子会社のうち、MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD、MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD. は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けております。

2. 当社の会計監査人としての報酬等の額5千6百万円は、会社法、金融商品取引法監査等に対する合算した報酬であります。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、法定の監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が適切な監査を実施しているか否かを確認し、職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任もしくは不再任に関する議案を株主総会に提案することといたしております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

### ①取締役、従業員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当社は、諸法令、定款及び社会規範の遵守、反社会的勢力との対決、環境保全への取組み、情報管理等に関する倫理基準を定め、取締役及び従業員の行動規範とする。またその徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙、教育活動を行う。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等については、早期発見、是正を図るため、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置、運営する。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書の保存及び管理に関する規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務、経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスクを担当する部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行うものとし、組織横断的なリスク評価及び全社的対応の推進はリスク管理部が行うものとする。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、各部門の担当取締役はその目標達成のために具体的目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。進捗状況についてはITを活用して定期的に取り締役会に報告され、かつ必要な改善が図られることを目標として、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。



#### ⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、各部門の担当取締役が法令遵守、リスク管理に係る権限と責任を与え、各執行部門及び各子会社の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保する体制を構築させ、本社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、当社の内部監査部門において、子会社の監査を行う。

#### ⑥財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するため、主要業務のリスク分析並びにそのコントロールに係る基本的な文書類を整備し、適正な手順を策定するとともに、誤謬防止の方策等を講じる。また、各部門が自らそれら手順、方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合には、それを是正することとする。更に、内部監査部門が横断的に各部門を監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

#### ⑦監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する専任の従業員（監査役補佐人）を置き、監査役及び監査役会は同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任については人事担当の取締役が監査役と協議することとする。

#### ⑧取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。

#### ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人、内部監査部門各々との間で適時意見交換会を設定する。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は、現時点では予定しておりません。

当社の企業価値、株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役及び社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値、株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査、検討いたします。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値、株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増加させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途といたしましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的には業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも、一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として平成25年12月4日から1株当たり4円50銭をお支払いいたしました。また、期末配当金につきましては、平成26年5月7日開催の取締役会決議により、平成26年6月5日(木曜日)から1株当たり4円50銭をお支払いいたします。これにより、当期の年間配当金は、前期と同じく9円となります。

(注)本事業報告中に記載の金額及び株式数の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部                |                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>45,671</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>57,317</b>  |
| 現金及び預金          | 16,502         | 支払手形及び営業未払金            | 14,372         |
| 受取手形及び営業未収金     | 22,091         | 短期借入金                  | 7,240          |
| 繰延税金資産          | 1,224          | 1年内返済予定の長期借入金          | 14,851         |
| その他             | 5,940          | 1年内償還予定の社債             | 6,000          |
| 貸倒引当金           | △87            | 未払法人税等                 | 717            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>175,057</b> | 賞与引当金                  | 1,922          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>119,502</b> | その他                    | 12,213         |
| 建物及び構築物         | 61,104         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>97,474</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 3,307          | 社 債                    | 44,000         |
| 土地              | 50,323         | 長期借入金                  | 37,980         |
| 建設仮勘定           | 1,854          | 繰延税金負債                 | 6,287          |
| その他             | 2,913          | 退職給付に係る負債              | 4,476          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>29,296</b>  | その他                    | 4,729          |
| のれん             | 22,910         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>154,791</b> |
| その他             | 6,386          | 純 資 産 の 部              |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>26,257</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>55,801</b>  |
| 投資有価証券          | 14,466         | 資 本 金                  | 11,100         |
| 長期貸付金           | 358            | 資 本 剰 余 金              | 5,563          |
| 繰延税金資産          | 1,216          | 利 益 剰 余 金              | 39,238         |
| 退職給付に係る資産       | 2,822          | 自 己 株 式                | △100           |
| その他             | 7,634          | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>6,816</b>   |
| 貸倒引当金           | △239           | その他有価証券評価差額金           | 4,411          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>220,728</b> | 繰延ヘッジ損益                | 0              |
|                 |                | 為替換算調整勘定               | 1,939          |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額           | 464            |
|                 |                | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>3,318</b>   |
|                 |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>65,936</b>  |
|                 |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>220,728</b> |

# 連結損益計算書

(平成25年 4月1日から  
平成26年 3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |         |
|--------------|--------|---------|
|              | 内 訳    | 計       |
| 営業収益         | 18,261 | 161,535 |
| 保倉庫          | 13,254 |         |
| 港灣           | 21,281 |         |
| 運送           | 62,356 |         |
| 不動産          | 10,877 |         |
| 営業原価         | 35,504 |         |
| 作業賃          | 80,078 | 141,703 |
| 減給           | 13,140 |         |
| 料            | 6,021  |         |
| の            | 20,212 |         |
| の            | 22,250 |         |
| 営業利益         |        | 19,832  |
| 販売費及び一般管理費   |        | 14,337  |
| 営業利益         |        | 5,494   |
| 営業外収益        | 461    | 1,189   |
| 受取利息         | 165    |         |
| 及び配当         | 562    |         |
| 営業外費用        | 1,273  | 2,878   |
| 支払手          | 444    |         |
| 為替           | 404    |         |
| の            | 754    |         |
| 経常利益         |        | 3,806   |
| 特別利益         | 5,113  | 5,146   |
| 固定資産売却益      | 32     |         |
| 特別損失         | 261    | 875     |
| 退職給付         | 187    |         |
| 関係会社         | 156    |         |
| 土地整備         | 103    |         |
| 投資有価証券       | 167    |         |
| 税金等調整前当期純利益  | 1,449  | 8,076   |
| 法人税等調整前当期純利益 | 1,935  | 3,385   |
| 少数株主調整前当期純利益 |        | 4,691   |
| 少数株主調整前当期純利益 |        | 199     |
| 少数株主調整前当期純利益 |        | 4,491   |

## 連結包括利益計算書 (参考情報)

(平成25年 4月 1日から)  
(平成26年 3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |              |
|-----------------------|-------|--------------|
|                       | 内 訳   | 計            |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> |       | <b>4,691</b> |
| その他有価証券評価差額金          | 856   |              |
| 繰延ヘッジ損益               | △4    |              |
| 為替換算調整勘定              | 2,855 |              |
| 持分法適用会社に対する持分相当額      | 519   |              |
| <b>その他の包括利益</b>       |       | <b>4,227</b> |
| <b>包 括 利 益</b>        |       | <b>8,918</b> |
| (内訳)                  |       |              |
| 親会社株主にかかる包括利益         | 8,602 |              |
| 少数株主にかかる包括利益          | 316   |              |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年 4月 1日から)  
(平成26年 3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |       |        |      |        | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|---------|-------|--------|------|--------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |        |
| 当期首残高                     | 11,100  | 5,563 | 35,961 | △99  | 52,525 | 3,554        | 4       | △1,317   | -            | 2,241         | 2,929  | 57,696 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |       |        |      |        |              |         |          |              |               |        |        |
| 剰余金の配当                    |         |       | △1,117 |      | △1,117 |              |         |          |              |               |        | △1,117 |
| 当期純利益                     |         |       | 4,491  |      | 4,491  |              |         |          |              |               |        | 4,491  |
| 自己株式の取得                   |         |       |        | △1   | △1     |              |         |          |              |               |        | △1     |
| 持分法の適用範囲の変動               |         |       | △96    |      | △96    |              |         |          |              |               |        | △96    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |       |        |      |        | 857          | △4      | 3,257    | 464          | 4,575         | 389    | 4,964  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -     | 3,277  | △1   | 3,276  | 857          | △4      | 3,257    | 464          | 4,575         | 389    | 8,240  |
| 当期末残高                     | 11,100  | 5,563 | 39,238 | △100 | 55,801 | 4,411        | 0       | 1,939    | 464          | 6,816         | 3,318  | 65,936 |

(注)本連結計算書類中に記載の金額の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (イ) 連結子会社の数

56社

#### (主要な連結子会社の名称)

三井倉庫ロジスティクス(株)、三井倉庫エクスプレス(株)、三井倉庫九州(株)、三井倉庫港運(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD、MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.

- ・MITSUI-SOKO (EUROPE) B.V.、三井倉庫エアフレート(株)及びMSCロジスティクス東日本(株)は、会社清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- ・(株)MSエアカーゴ及び(株)トラストパートナーズは、三井倉庫エクスプレス(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)にそれぞれ吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- ・東京三新サービス(株)は、三井倉庫インターナショナルジャパン(株)に商号変更しております。
- ・MSイメージング(株)及びMSE Express Do Brasil Participacoes Ltda.を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### (ロ) 主要な非連結子会社の名称等

#### (株)三港フーズ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 7社

(主要な持分法適用関連会社の名称) 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司

- ・ Syarikat Rtnz Sdn.Bhd.及び上海華和国际儲運有限公司は、会社清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
- ・ 板橋商事(株)は、当社が保有する株式の一部を譲渡し持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社( (株)三港フーズ他)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社31社中26社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの . . . . . 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 . . . . . 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

- ②無形固定資産 . . . . . 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (ニ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### (ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13～15年）による定額法により、費用処理しております。

#### (ヘ) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### (ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。



- (チ) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が28億2千2百万円及び退職給付に係る負債が44億7千6百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4億6千4百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.74円増加しております。

## 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9千9百万円、繰延税金負債の金額が3百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が9千6百万円増加しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保付債務

(イ) 担保に供している資産

|         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 291百万円 |
| 土地      | 272百万円 |
| 計       | 563百万円 |

(ロ) 担保付債務

|               |        |
|---------------|--------|
| 短期借入金         | 50百万円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 43百万円  |
| 長期借入金         | 50百万円  |
| 計             | 143百万円 |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 117,653百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### 3. 保証債務

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| (イ) 他社の銀行借入等に対する保証債務  | 1,210百万円 |
| (ロ) 従業員の住宅ローンに対する保証債務 | 172百万円   |

### 4. 受取手形裏書譲渡高 21百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,415,013株

### 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成25年5月7日<br>取締役会   | 普通株式  | 558百万円   | 4円50銭        | 平成25年3月31日 | 平成25年6月5日  |
| 平成25年11月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 558百万円   | 4円50銭        | 平成25年9月30日 | 平成25年12月4日 |
| 計                   | —     | 1,117百万円 | —            | —          | —          |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成26年5月7日開催の当社取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額 558百万円

|           |            |
|-----------|------------|
| ②1株当たり配当額 | 4円50銭      |
| ③基準日      | 平成26年3月31日 |
| ④効力発生日    | 平成26年6月5日  |
| ⑤配当原資     | 利益剰余金      |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する注記

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、変動金利による借入は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                    | 連結貸借対照表<br>計上額(*) | 時 価(*)   | 差 額 |
|--------------------|-------------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金         | 16,502            | 16,502   | —   |
| (2) 受取手形及び営業未収金    | 22,091            | 22,091   | —   |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 11,883            | 11,883   | —   |
| (4) 支払手形及び営業未払金    | (14,372)          | (14,372) | —   |
| (5) 短期借入金          | (7,240)           | (7,240)  | —   |
| (6) 長期借入金          | (52,832)          | (53,353) | 520 |
| (7) 社債             | (50,000)          | (50,755) | 755 |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価について、市場価格に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26億2百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価        |
|------------|------------|
| 37,807百万円  | 143,000百万円 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度(20社)及び確定拠出年金制度(9社)並びに確定給付企業年金制度(1社)を設定しております。また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| ①退職給付債務の期首残高    | 8,572百万円  |
| ②勤務費用           | 681百万円    |
| ③利息費用           | 112百万円    |
| ④数理計算上の差異の当期発生額 | 79百万円     |
| ⑤退職給付の支払額       | △1,087百万円 |
| ⑥その他            | 260百万円    |
| <hr/>           |           |
| ⑦退職給付債務の期末残高    | 8,620百万円  |

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|                 |          |
|-----------------|----------|
| ①年金資産の期首残高      | 6,316百万円 |
| ②期待運用収益         | 27百万円    |
| ③数理計算上の差異の当期発生額 | 850百万円   |
| ④事業主からの拠出額      | 24百万円    |
| ⑤退職給付の支払額       | △253百万円  |
| <hr/>           |          |
| ⑥年金資産の期末残高      | 6,966百万円 |

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| ①積立型制度の退職給付債務                  | 4,302百万円  |
| ②年金資産                          | △6,966百万円 |
| <hr/>                          |           |
| ③小計 (① + ②)                    | △2,663百万円 |
| ④非積立型制度の退職給付債務                 | 4,318百万円  |
| <hr/>                          |           |
| ⑤連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (③ + ④) | 1,654百万円  |
| ⑥退職給付に係る負債                     | 4,476百万円  |
| ⑦退職給付に係る資産                     | △2,822百万円 |
| <hr/>                          |           |
| ⑧連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (⑥ + ⑦) | 1,654百万円  |

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                               |        |
|-------------------------------|--------|
| ①勤務費用                         | 681百万円 |
| ②利息費用                         | 112百万円 |
| ③期待運用収益                       | △27百万円 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額               | △79百万円 |
| ⑤過去勤務費用の費用処理額                 | △47百万円 |
| <hr/>                         |        |
| ⑥退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用 | 638百万円 |

### (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|              |        |
|--------------|--------|
| ①未認識過去勤務費用   | 51百万円  |
| ②未認識数理計算上の差異 | 670百万円 |
| ③合計          | 721百万円 |

### (6) 年金資産に関する事項

#### (イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|         |      |
|---------|------|
| ①株式     | 81%  |
| ②債券     | 9%   |
| ③一般勘定   | 5%   |
| ④現金及び預金 | 3%   |
| ⑤その他    | 1%   |
| ⑥合計     | 100% |

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

#### (ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

#### 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|            |          |
|------------|----------|
| ①割引率       | 1.0～2.0% |
| ②長期期待運用収益率 | 2.0%     |

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1億1千1百万円であります。

## 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 504円22銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 36円17銭  |

(注)本連結注記表中に記載の金額の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部                |                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>14,916</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>46,901</b>  |
| 現金及び預金          | 2,605          | 営業未払金                  | 5,795          |
| 受取手形            | 152            | 短期借入金                  | 11,690         |
| 営業未収金           | 8,672          | 1年内返済予定の長期借入金          | 14,584         |
| 有価証券            | 19             | 1年内償還予定の社債             | 6,000          |
| 前払費用            | 457            | 未払金                    | 954            |
| 繰延税金資産          | 492            | 未払法人税等                 | 91             |
| その他             | 2,532          | 前受金                    | 686            |
| 貸倒引当金           | △17            | 預り金                    | 5,010          |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>173,074</b> | 賞与引当金                  | 940            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>97,139</b>  | その他の                   | 1,148          |
| 建物              | 51,146         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>90,252</b>  |
| 構築物             | 1,048          | 社債                     | 44,000         |
| 機械装置            | 2,185          | 長期借入金                  | 36,644         |
| 車両運搬具           | 331            | 繰延税金負債                 | 5,650          |
| 工具器具備品          | 2,005          | 退職給付引当金                | 83             |
| 土地              | 39,700         | その他の                   | 3,875          |
| 建設仮勘定           | 720            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>137,154</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,187</b>   | 純 資 産 の 部              |                |
| 借地権             | 2,918          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>46,638</b>  |
| ソフトウェア          | 3,184          | 資 本 金                  | 11,100         |
| その他             | 84             | 資 本 剰 余 金              | 5,563          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>69,746</b>  | 資本準備金                  | 5,563          |
| 投資有価証券          | 12,898         | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>30,075</b>  |
| 関係会社株式          | 40,018         | 利益準備金                  | 2,562          |
| 関係会社出資金         | 7,341          | その他利益剰余金               | 27,513         |
| 長期貸付金           | 5,196          | 固定資産圧縮積立金              | 7,725          |
| 前払年金費用          | 1,867          | 別途積立金                  | 20,294         |
| その他             | 2,562          | 繰越利益剰余金                | △506           |
| 貸倒引当金           | △137           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△100</b>    |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>187,990</b> | 評価・換算差額等               | 4,197          |
|                 |                | その他有価証券評価差額金           | 4,197          |
|                 |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>50,836</b>  |
|                 |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>187,990</b> |





# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |                   |           |        |                 | 自己<br>株式 | 株主<br>資本<br>合計 | 評価・換算<br>差額等<br><br>その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 純資産<br>合計 |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|-------------------|-----------|--------|-----------------|----------|----------------|----------------------------------------------|-----------|
|                          | 資本金     | 資本<br>剰余金 |           | 利益剰余金             |           |        | 繰越<br>利益<br>剰余金 |          |                |                                              |           |
|                          |         | 資本<br>準備金 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金          |           |        |                 |          |                |                                              |           |
|                          |         |           |           | 固定資<br>産圧縮<br>積立金 | 別途<br>積立金 |        |                 |          |                |                                              |           |
| 当期首残高                    | 11,100  | 5,563     | 2,562     | 5,179             | 20,294    | △493   | △99             | 44,107   | 3,380          | 47,487                                       |           |
| 当期の変動額                   |         |           |           |                   |           |        |                 |          |                |                                              |           |
| 剰余金の配当                   |         |           |           |                   |           | △1,117 |                 | △1,117   |                | △1,117                                       |           |
| 固定資産圧縮積立<br>金の積立         |         |           |           | 2,639             |           | △2,639 |                 | —        |                | —                                            |           |
| 固定資産圧縮積立<br>金の取崩         |         |           |           | △93               |           | 93     |                 | —        |                | —                                            |           |
| 当期純利益                    |         |           |           |                   |           | 3,650  |                 | 3,650    |                | 3,650                                        |           |
| 自己株式の取得                  |         |           |           |                   |           |        | △1              | △1       |                | △1                                           |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期の変動額（純額） |         |           |           |                   |           |        |                 |          | 816            | 816                                          |           |
| 当期の変動額合計                 | —       | —         | —         | 2,546             | —         | △13    | △1              | 2,531    | 816            | 3,348                                        |           |
| 当期末残高                    | 11,100  | 5,563     | 2,562     | 7,725             | 20,294    | △506   | △100            | 46,638   | 4,197          | 50,836                                       |           |

(注) 本計算書類中に記載の金額の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- ・時価のあるもの . . . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 . . . . . 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
- (リース資産を除く)
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年
- ②無形固定資産 . . . . . 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (リース資産を除く)
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 . . . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 . . . . . 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- |                                    |                                                                                                                                           |
|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1) 退職給付見込額の期間・<br>帰属方法             | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。                                                                            |
| 2) 数理計算上の差異及び<br>過去勤務費用の費用<br>処理方法 | 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(13~15年)による定額法による按分額を、それぞれ発生翌事業年度から償却しております。過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。 |

## 5. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更に関する注記

### (貸借対照表関係)

「流動資産」の「立替金」は、従来、貸借対照表上「立替金」（前事業年度8億7百万円）として表示しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」（当事業年度25億3千2百万円）として表示しております。

「固定負債」の「長期預り金」は、従来、貸借対照表上「長期預り金」（前事業年度26億7千8百万円）として表示しておりましたが、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」（当事業年度38億7千5百万円）として表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 102,841百万円 |
| 2. 保証債務               |            |
| (イ) 他社の銀行借入等に対する保証債務  | 2,745百万円   |
| (ロ) 従業員の住宅ローンに対する保証債務 | 172百万円     |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |            |
| 短期金銭債権                | 647百万円     |
| 短期金銭債務                | 9,354百万円   |
| 長期金銭債権                | 4,938百万円   |
| 4. 取締役に対する金銭債務        | 74百万円      |
| 5. 受取手形裏書譲渡高          | 16百万円      |

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

### ①営業取引による取引高

営業収益

2,982百万円

営業費用

18,570百万円

### ②営業取引以外の取引高

1,623百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 226,131株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金

1,370百万円

賞与引当金

326百万円

有形固定資産

53百万円

関係会社株式

1,090百万円

投資有価証券

171百万円

繰越欠損金

412百万円

その他

699百万円

繰延税金資産小計

4,123百万円

評価性引当額

△1,090百万円

繰延税金資産合計

3,033百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金

△2,324百万円

退職給付信託設定益

△1,546百万円

固定資産圧縮積立金

△4,278百万円

その他

△42百万円

繰延税金負債合計

△8,191百万円

繰延税金負債の純額

△5,157百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が4千万円、繰延税金負債の金額が3百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が3千7百万円増加しております。

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                              | 議決権等の所有（非所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額     | 科目    | 当期末残高    |
|-----|-------------------------------------|----------------|-----------|-------|----------|-------|----------|
| 子会社 | MITS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. | 100%<br>(－)    | 資金の援助     | 資金の貸付 | 3,087百万円 | 長期貸付金 | 3,087百万円 |
| 子会社 | 株式会社サン・キャピタルアンドアカウンティング             | 100%<br>(－)    | 資金の調達     | 資金の借入 | 7,500百万円 | 短期借入金 | 7,500百万円 |

#### (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 409円35銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 29円39銭  |

~~~~~  
(注)本個別注記表中に記載の金額の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月1日

三井倉庫株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林弘幸 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月1日

三井倉庫株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林弘幸 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第166期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第166期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価に係る監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、定期的に子会社から事業の報告を受け、必要に応じて業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管

理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月7日

三井倉庫株式会社 監査役会

常任常勤監査役	笹尾	新一郎	㊟
常勤社外監査役	大久保	慶一	㊟
社外監査役	須藤	修	㊟
社外監査役	小澤	元秀	㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復に伴い貨物取り扱いトン数の回復の兆しも見え、やや明るさを取り戻しておりますが、依然として厳しい状況が続いております。

そのような環境の中で、当社は100年の歴史を持つ倉庫会社からグローバルな総合物流会社への進化を目指し、平成24年11月に策定した中期経営計画「MOVE 2013」に基づき、これまでM&Aを含め拡充してきた業務体制を活用し、グループすべての事業の更なる成長に全力で取り組んでおりますが、今般、各事業の成長を一層加速し、事業規模の拡大と企業価値の持続的向上を図るため、持株会社制に移行することといたしました。具体的には、主要事業を簡易新設分割により当社の100%子会社に承継させ、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

本議案は、上記持株会社制への移行に伴い、当社の商号及び事業目的の変更を行うため、現行定款第1条(商号)及び第2条(目的)に所要の変更を行うものであります。

なお、本議案につきましては、上記持株会社制への移行のための新設分割の効力発生日(平成26年10月1日予定)をもって効力が生ずるものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(商号) 第1条 当社は、 <u>三井倉庫株式会社</u> と称する。 英文では <u>MITSUI-SOKO Co.,Ltd.</u> と表示する。	(商号) 第1条 当社は、 <u>三井倉庫ホールディングス株式会社</u> と称する。英文では <u>MITSUI-SOKO HOLDINGS Co.,Ltd.</u> と表示する。

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ～2. (条文省略) 3. <u>陸上運送業</u> 4. <u>運送取扱業</u> 5. <u>陸・海・空複合運送業並びにその取扱業及び代理業</u> 6. <u>繋船所業</u> 7. ～9. (条文省略) 10. <u>不動産の売買、その仲介、賃貸、管理並びに利用業</u> 11. <u>建築工事の設計、監理並びに請負業</u> 12. <u>輸送、荷役用機器の賃貸業並びに売買業及びその代理業</u> 13. <u>前各号に関連する事業</u> 14. ～18. (新 設) <p>第3条～第40条 (条文省略)</p>	<p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むこと、並びに、<u>次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配又は管理することを目的とする。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ～2. (現行どおり) 3. <u>貨物自動車運送業</u> 4. <u>貨物利用運送業</u> 5. <u>国際複合一貫輸送業及びその代理店業</u> 6. <u>航空船舶代理店業</u> 7. ～9. (現行どおり) 10. <u>物流センターの運営業</u> 11. <u>流通加工業</u> 12. <u>機器物品の梱包、開梱及び搬入据付業</u> 13. <u>物流に関するコンサルティング業</u> 14. <u>ビジネスプロセスアウトソーシング受託業</u> 15. <u>不動産の売買、賃貸及び管理業</u> 16. <u>建設工事の設計、監理並びに請負業</u> 17. <u>輸送、荷役用機器の賃貸業並びに売買業及びその代理業</u> 18. <u>前各号に付帯または関連する一切の事業</u> <p>第3条～第40条 (現行どおり)</p>

第2号議案 取締役12名選任の件

現在の取締役全員（田村和男、藤岡 圭、碓 誠、中谷幸裕、武隈壮治、田原口 誠、道瀬英二、池田 求、矢川康治、深津泰彦、内田和成の11名）は、本総会終結の時をもってその任期が満了いたしますので、経営体制強化のため1名増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当社株式の数
1	た 村 和 男 （昭和20年7月25日）	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役（東南アジア担当） 平成11年9月 当社取締役（アジア担当） 平成13年2月 当社取締役関東支社長 平成14年1月 当社代表取締役常務取締役関東支社長 平成14年6月 当社代表取締役常務取締役（総務、人事担当） 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役社長（最高経営責任者） 平成24年6月 当社取締役会長（取締役会議長）、現在に至る	93,000株
2	ふ じ 藤 岡 圭 （昭和28年12月23日）	昭和52年4月 当社入社 平成23年6月 当社常務取締役 営業統括部門長 平成24年4月 当社常務取締役 社長補佐 平成24年6月 当社代表取締役社長（最高経営責任者） 平成25年4月 当社代表取締役社長（最高経営責任者） 倉庫事業部門長 兼三井倉庫エクスプレス株式会社取締役会長 平成26年4月 当社代表取締役社長（最高経営責任者） グローバルフ ロー事業部門長兼三井倉庫エクスプレス株式会社取締役会 長兼MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Managing Director、現在に至る (重要な兼職の状況) 三井倉庫エクスプレス株式会社取締役会長 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Managing Director	21,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当社株式の数
3	いかり まこと 碓 誠 (昭和28年11月19日)	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員(業務担当) 平成21年4月 当社執行役員(業務、LIT担当) 平成22年4月 当社上級執行役員 経営企画部門長 平成23年1月 当社上級執行役員 経営管理部門長兼最高財務責任者 平成23年6月 当社常務取締役 経営管理部門長兼最高財務責任者 平成24年6月 当社代表取締役常務取締役 経営管理部門長兼最高財務責任者 平成26年4月 当社代表取締役常務取締役 財務経理部門長兼最高財務責任者兼事業管理部門長兼三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社取締役会長、現在に至る (重要な兼職の状況) 三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社取締役会長	41,000株
4	なか や ゆき ひろ 中 谷 幸 裕 (昭和24年7月25日)	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員(人事、リスク管理担当) 平成22年4月 当社執行役員 企業管理部門長 平成23年1月 当社執行役員 企業管理部門長兼コンプライアンス責任者 平成23年6月 当社常務取締役 企業管理部門長兼コンプライアンス責任者 平成24年6月 当社代表取締役常務取締役 企業管理部門長兼コンプライアンス責任者、現在に至る	24,000株
5	た わら ぐち まこと 田 原 口 誠 (昭和25年5月17日)	昭和49年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員(港運担当) 平成22年4月 当社執行役員 港湾運送事業部門長 平成23年6月 当社常務取締役 港湾運送事業部門長、現在に至る	20,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当社株式の数
6	みち せ えい じ 道 瀬 英 二 (昭和24年8月9日)	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員（国内営業担当） 平成18年4月 当社執行役員（中部地域担当）中部支社長 平成21年4月 当社上級執行役員（中部地域担当）中部支社長 平成21年6月 当社取締役上級執行役員（中部地域担当）中部支社長 平成22年4月 当社取締役上級執行役員 中部支社長 平成23年1月 当社取締役上級執行役員 関西支社長 平成25年4月 当社取締役上級執行役員 倉庫事業部門倉庫営業統括 平成26年4月 当社常務取締役 倉庫事業部門長兼倉庫営業統括、現在に至る	37,000株
7	いけ だ もとめ 池 田 求 (昭和26年7月11日)	昭和50年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員（BPO事業推進担当）BPO事業推進部長兼販売推進室長兼三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長 平成22年4月 当社上級執行役員 BPO事業部門長兼三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長 平成23年1月 当社上級執行役員 BPO事業部門長 平成23年6月 当社取締役上級執行役員 BPO事業部門長 平成24年7月 当社取締役上級執行役員 BPO事業部門長兼三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長、現在に至る (重要な兼職の状況) 三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社代表取締役社長	12,000株
8	や がわ こう じ 矢 川 康 治 (昭和25年8月12日)	昭和48年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員（国内営業担当） 平成22年4月 当社上級執行役員 関西支社長 平成23年1月 当社上級執行役員 関東支社長 平成23年6月 当社取締役上級執行役員 関東支社長 平成25年4月 当社取締役上級執行役員 倉庫事業部門オペレーション統括兼関東支社長 平成26年4月 当社取締役上級執行役員 倉庫事業部門オペレーション統括、現在に至る	15,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当社株式の数
9	お 小 川 良 司 <small>がわ りょう じ</small> (昭和30年6月11日) ※	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社国際部長兼中国アジア営業室長 平成20年4月 当社国際営業第二部長 平成21年12月 当社国際営業第一部長兼国際営業第二部長 平成22年4月 当社海外事業部長 平成23年1月 当社執行役員 航空事業部門長 平成24年4月 当社執行役員 ロジスティクスシステム部門長 平成25年4月 当社執行役員 総務人事法務担当 平成26年4月 当社上級執行役員 総務人事部門長、現在に至る	27,000株
10	こ 古 賀 博 文 <small>が ひろ おみ</small> (昭和33年8月15日) ※	昭和56年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成23年4月 同社執行役員 東京都心法人営業本部長兼埼玉池袋法人 営業本部長 平成24年4月 同社執行役員 埼玉池袋法人営業本部長兼新宿法人営業 本部長 平成25年4月 同社常務執行役員 法人部門副責任役員(東日本担当) 東 日本第一法人営業本部長 平成26年5月 当社顧問、現在に至る	3,000株
11	うち 内 田 和 成 <small>だ かず なり</small> (昭和26年10月31日)	昭和49年4月 日本航空株式会社入社 昭和60年1月 ポストン コンサルティング グループ入社 平成3年6月 同社ヴァイスプレジデント 平成12年6月 同社日本代表 平成17年1月 同社シニアヴァイスプレジデント 平成18年4月 学校法人早稲田大学商学大学院教授、現在に至る 平成18年4月 サントリー株式会社(現 サントリーホールディングス株 式会社) 社外監査役 平成24年2月 キューピー株式会社社外監査役、現在に至る 平成24年6月 当社社外取締役、現在に至る 平成24年6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役、現在に至る 平成24年8月 日本E R I 株式会社社外取締役、現在に至る (重要な兼職の状況) 学校法人早稲田大学商学大学院教授 キューピー株式会社社外監査役 ライフネット生命保険株式会社社外取締役 日本E R I 株式会社社外取締役	0株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当 な ら び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する 当社株式の数
12	ふる はし まもる 古 橋 衛 (昭和25年1月3日) ※	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社) 入社 平成15年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 渉外・広報本部副本部長 平成21年6月 同社専務取締役 渉外・広報本部本部長 平成23年6月 同社取締役 専務役員 平成25年4月 同社取締役 東京地区代表、現在に至る (平成26年6月退任予定)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者 内田和成氏及び古橋 衛氏は、社外取締役候補者であります。
3. 内田和成氏は、ボストン コンサルティング グループ日本代表を務められ、マーケティング戦略、新規事業戦略、グローバル戦略の策定及び支援プロジェクト等に多数関わり、現在は学校法人早稲田大学商学学術院教授として同分野を研究されており、その学識及び実務経験双方に基づく有意義な助言の実績から、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 古橋 衛氏は、トヨタ自動車株式会社の取締役 東京地区代表として経営に携わっており、経営の監督並びに経営管理体制全般への会社経営者としての豊富な経験を踏まえた幅広い識見による適切な助言が期待されることから、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 内田和成氏は、平成24年6月28日開催の第164回定時株主総会で社外取締役に選任され、その在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
6. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- 内田和成氏は現在当社の社外取締役であり、当社は定款の定めるところにより、同氏との間で責任限定契約を締結しており、同氏が再選された場合は、同契約を継続する予定であります。また、古橋 衛氏が選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。契約の概要は次のとおりであります。
- 社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がない場合には、金1千5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負う。
7. 当社は、内田和成氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再選された場合は、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。また、古橋 衛氏も、同じく独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
8. ※印は新任取締役候補者であります。

以 上

メ 七

A series of 20 horizontal dotted lines for writing.

株主総会会場ご案内図

場 所 東京都港区海岸三丁目22番23号
MSCセンタービル

交 通 東京臨海新交通臨海線「ゆりかもめ」
「芝浦ふ頭」駅下車（新橋駅より4駅目、所要時間7～8分）
（芝浦ふ頭駅の改札を出て右側の階段をお降りください）

